

《参考資料》

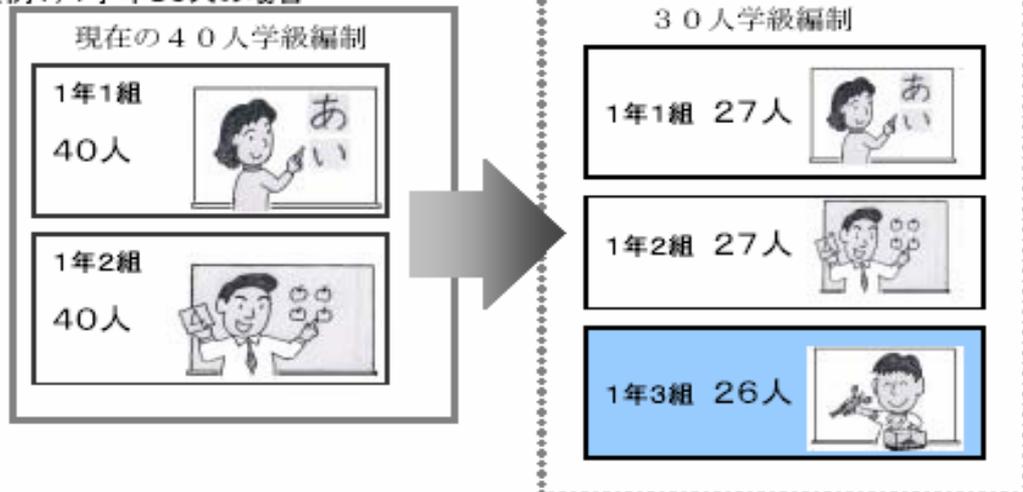
30人学級などの小人数学級編制は、平成13年の法改正で、国が定める1学級40人を下回る基準で、都道府県教育委員会が定めることができるようになりました。

生駒市が独自に実施する場合は、県の同意が必要となります。

◆ 30人学級とは

下の図のように1学級の子どもの数の上限を30人として決めた学級です。

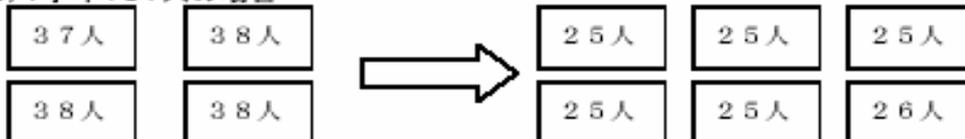
(例1) 1学年80人の場合



(例2) 1学年61人の場合

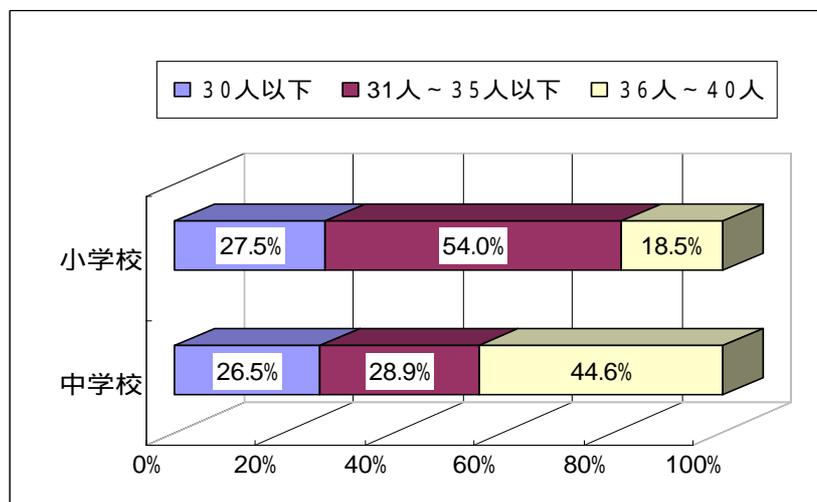


(例3) 1学年151人の場合



◆ 1学級の子どもの人数の状況

生駒市の小中学校では、30人以下の学級は、小学校で27.5%、中学校で26.5%となっています。



1学級平均
32.0人
33.3人

(平成18年5月1日現在)

◆ 少人数指導とは

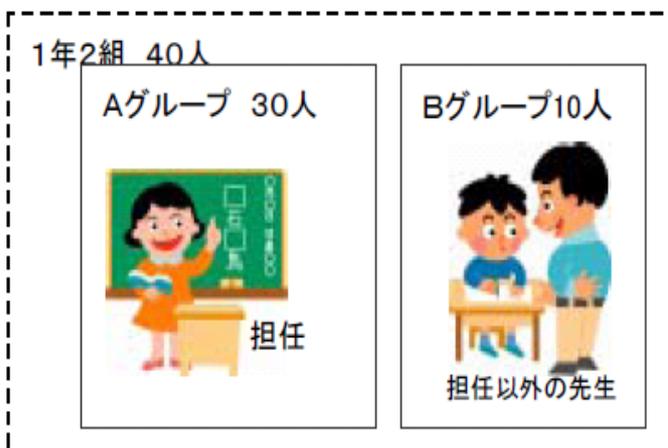
国語や算数(数学)・英語などの教科で、1つの学級の授業を複数の先生が行うことや、1つの学級を2つに分けてそれぞれの集団ごとに各々の先生が授業する方法です。



【例1】

1 学級40人を1つの教室で2人の先生が指導します。

〔複数指導(チーム・ティーチング)〕



【例2】

1学級40人を2つの学習グループに分けて、別々の先生が指導します。

このような方法を実現させるためには、担任以外の先生が必要になります。

現在、学級担任以外の先生(加配職員)が、生駒市では以下のように配置されています。

校種	校数	人数	担当教科
小学校	10校	15人	国語、算数を中心に実施
中学校	8校	10人	数学、理科、英語を中心に実施

【平成 17 年度における少人数学級の実施例】

都道府県	校種	学年	概 要
青森県	小	1・2 年	学年 2 学級以上の学校で 33 人以下学級
	中	1 年	
宮城県	小	1・2 年	35 人以下学級
秋田県	小	1・2 年	学年 2 学級以上の学校で 30 人程度学級
	中	1 年	
山形県	小	全学年	学年児童数 67 人以上、学年 2 学級以上の学校で 21～33 人学級(市町村教委からの要望)
福島県	小	1・2 年	30 人以下学級
	中	1 年	
栃木県	中	全学年	35 人以下学級
群馬県	小	1・2 年	30 人以下学級
千葉県	小	1・2 年	38 人以下学級
富山県	小	1・2 年	35 人以下の学級
長野県	小	1～4 年	35 人以下学級
		5・6 年	35 人以下学級(市町村教委からの要望)
愛知県	小	1 年	研究指定校において 35 人以下学級
	小中	全学年	児童生徒の実態を考慮した少人数学級(市町村教委からの要望)
三重県	小	1・2 年	学年児童数 73～80 人、及び 97 人以上の学校で 30 人編成下限 25 人
	小中	全学年	児童生徒の実態を考慮した少人数学級(市町村教委からの要望)
滋賀県	小	1 年	35 人以下学級
	中		
京都府	小中	全学年	児童生徒の実態を考慮した少人数学級(市町村教委からの要望)
鳥取県	小	1・2 年	30 人以下学級(市町村教委からの要望)
	中	1 年	33 人以下学級(市町村教委からの要望)
島根県	小	1・2 年	1 学級当たり児童数が 31 人以上の学校で 30 人以下学級(市町村教委からの要望)
岡山県	中	1 年	学年 3 学級以上の学校で 35 人以下学級(3・4 学級は市町村教委からの要望)
		2・3 年	学年 5 学級以上の学校で 35 人以下学級
広島県	小	1・2 年	学年 3 学級以上の学校で 35 人以下学級
山口県	中	全学年	35 人以下学級(中 2・3 年生は市町村教委からの要望)
福岡県	小	1・2 年	1 学級当たり児童数が平均で 35 人を超える学年で研究指定校において少人数学級を実施(市町村教委からの要望)
長崎県	小中	1 年	36 人以上の学級を 3 学級以上有する学校で研究指定校において少人数学級を実施(市町村教委からの要望)
大分県	小	1 年	30 人以下学級(20 人下限)
宮崎県	小	1・2 年	学年児童数が 31～35 人を除いた学校で 30 人以下学級

少人数学級編成に取り組んでいる都市（小学校）

自治体	対象学年	1学級の児童数		実施時期	備 考
北海道稚内市	1・2年生	21人から26人	特区認定	平成18年度	17年度に特区認定
埼玉県志木市	1・2年生	25人程度	特区認定	平成14年度	
埼玉県上尾市	1年生	30人程度	特区認定	平成14年度	
埼玉県行田市	1・2年生	30人以下	特区認定	平成16年度	
京都市	1・2年生	35人以下	特区認定	平成15年度	30人学級市長公約
広島市	全学年	35人程度		平成20年度	11年計画
熊本市	3年生	35人以下		平成18年度	30人学級市長公約 小学校1・2年生は県費施策で実施